

災害時身元確認の精度向上へ

厚労省が初の歯科診療情報の標準化検討会

モデル事業の推進を確認

大規模災害時の身元確認に資する歯科診療情報の標準化を議論する厚労省の「歯科診療情報の標準化に関する検討会」の初会合が7日に開かれ、新潟県歯科医師会(五十嵐治会長)とオプテック(本社・東京都千代田区、中島治郎社長)がそれぞれ標準化情報の有効性、妥当性を検証するためのモデル事業を進めていくなどの事項を確認した。



法歯科医学や工学など東日本大震災での身元確認作業に従事した関係者を中心に議論が行われた

東日本大震災における身元不明遺体の身元確認において、遺体の歯科所見と生前の歯科診療情報を照合・鑑定する有効性が示された一方、効率化や精度向上などの観点から、歯科診療情報の標準化や保存方法の検討などが求められていた。同検討会は、モデル事業を通じて標準化の在り方を考えていくもので、歯の部位情報の標準化、処置コードの標準化、個人情報保護に関する方策等を主に検討していくと思われる。

初会合では、座長に日本歯科医学会会長の住友雅人氏を選出したほか、標準化に関連する研究を行った日本大学教授の小室歳信氏が、歯科所見を4分類以上にすれば確認作業が行えるとの結果などを報告。

また、実証事業を行う二新潟県歯は、共同開発を行っているレセプトのデータおよびマークシート入力式のデンタルチャートを活

用して、標準デジタル歯科情報を蓄積し、データマッチングの検証を行う。情報の詳細度を変化させるなど、複数種類のデータパターンを作成し、既に各地で使われている「Dental Find」の5分類検索、「サブロク検索」などの統合的な照合・検索アルゴリズムも検討する方針。

オプテックは、全国1120の自社の電子カルテシステムユーザーから89歯科医療機関を抽出し、データ化されている歯牙状態などを使用して照合作業を検証。来年3月までに最終報告をまとめたという考えを示した。

次回の検討会は、実証事業の結果を踏まえるため、年度末に開催される見込み。

検討会委員

- ▽青木孝文(東北大学副学長)▽工藤祐光(福島県歯科医師会常務理事)▽小室歳信(日本大学教授)▽住友

- 雅人(日本歯科医学会会長)▽関口正人(日本弁護士連合会)▽多良浩行(日本歯科コンピュータ協会)▽玉川裕夫(大阪大学准教授)▽柳川忠廣(日本歯科医師会前常務理事)

(敬称略)